

# パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社  
2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。  
2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。  
これにより、2017年3月期と2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

\*1 2020年3月期の設備投資、減価償却費にはIFRS16号 (リース) 適用の影響を含んでいません。  
\*2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2019年以降の1株当たりの数値を株式併合後の基準で記載しています。  
\*3 親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数  
\*4 親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数  
\*5 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年 (IFRS)	2015年 (IFRS)	2016年 (IFRS)	2017年 (IFRS)	2018年 (IFRS)	2019年 (IFRS)	2020年 (IFRS)	2020年 (IFRS) / 2019年 (IFRS) *5
<b>財務情報</b>												
売上高 (売上収益)	¥45,284	¥44,675	¥43,817	¥47,624	¥47,624	¥47,532	¥47,392	¥41,329	¥40,983	¥39,524	¥38,577	-2.4
海外売上高 (海外売上収益)	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	12,285	-14.4
<b>Point 1</b> 海外売上比率 (%)	35.1	33.7	34.2	37.8	37.8	39.6	40.0	35.4	36.8	36.3	31.8	
営業利益	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	2,114	62.4
営業利益率 (%)	2.9	2.4	2.0	3.0	3.1	3.8	2.5	2.8	4.5	3.3	5.5	
当期純利益 (損失) (親会社所有者帰属当期利益)	550	427	(799)	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	1,600	53.1
<b>キャッシュ・フロー</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,555	¥ 2,400	¥ 710	¥ 1,755	¥ 1,765	¥ 2,801	¥ 2,530	¥ 2,503	¥ 2,004	¥ 994	¥ 3,472	249.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,421)	(1,908)	(1,614)	(1,288)	(1,289)	(2,005)	(1,643)	(1,454)	(225)	41	(1,142)	—
フリー・キャッシュ・フロー	1,134	491	(904)	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	2,330	125.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,669)	(1,389)	1,003	(447)	(462)	(173)	(677)	(988)	(1,124)	(1,366)	(1,931)	—
<b>資産・負債</b>												
棚卸資産	¥ 3,414	¥ 3,341	¥ 3,230	¥ 3,302	¥ 3,302	¥ 3,138	¥ 2,988	¥ 2,931	¥ 2,416	¥ 2,260	¥ 2,380	5.3
棚卸資産の月当たり回転数 (回)	1.02	1.01	1.00	1.07	1.07	1.11	1.12	1.15	1.21	1.22	1.13	
総資産 (資産合計)	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	31,874	2.7
自己資本 (親会社所有者帰属持分)	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	12,409	9.6
<b>Point 2</b> ROE (%)	6.8	5.1	(11.8)	8.1	23.2	20.6	11.0	10.6	17.2	9.4	13.5	
自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率) (%)	27.2	28.6	21.4	18.6	18.2	24.2	24.3	27.6	34.8	36.5	38.9	
ROA (総資産利益率) (%)	1.8	1.4	(2.7)	1.6	3.7	4.4	2.7	2.8	5.4	3.4	5.1	
有利子負債	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	4,055	28.3
D/Eレシオ (倍)	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	0.33	
ネットD/Eレシオ (倍)	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	-0.04	
研究開発費	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	1,233	-8.6
<b>Point 3</b> 設備投資額 *1	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	964	15.5
減価償却費 *1	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	845	-12.8
<b>1株当たり情報 (円) *2</b>												
1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS) *3	¥ 26.62	¥ 20.64	(¥ 38.62)	¥ 23.49	¥ 54.71	¥ 67.68	¥ 41.94	¥ 42.83	¥ 82.53	¥512.50	¥791.20	54.4
配当金	10	10	5	4	4	8	8	9	11	150	180	20.0
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) *4	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	6,197.11	11.0
<b>非財務情報 (ESG 指標)</b>												
<b>環境 (Environmental)</b>												
温室効果ガス (Scope 1、2) の排出量推移 (万トン)	118.5	109.8	101.4	132.4	132.4	126.3	123.4	119.9	110.4	92.3	80.2	-13.1
<b>社会 (Social)</b>												
期末従業員数 (人)	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	129,071	
うち海外	65,705	66,258	64,497	61,357	61,357	59,491	57,610	56,622	47,889	46,791	46,839	
女性幹部社員比率 (単体) (%)	3.5	3.7	4.0	4.3	4.3	4.6	4.8	5.2	5.7	6.1	6.6	
<b>企業統治 (Governance)</b>												
<b>Point 4</b> 社外取締役比率 (単体) (%)	30.0	36.4	33.3	27.3	27.3	36.4	40.0	40.0	40.0	40.0	55.6	

**Point 1 海外売上比率**  
海外売上比率は31.8%と、前期比4.5ポイント低下しました。ユーロ、ポンドに対して為替が円高に推移したことに加え、欧州で進めているビジネスモデル変革の一環として、採算性の低い拠点を閉鎖した影響がありました。

**Point 2 ROE**  
親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本) で除して算定したROEは13.5%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益の増加により、前期比4.1ポイント上昇しました。

**Point 3 設備投資額**  
テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターおよびクラウドサービスに関する設備を中心に507億円を投資しました。デバイスソリューションでは、子会社の新光電気工業の電子部品の製造設備等に対する投資額が増加し、合計で425億円を投資しました。なお、設備投資、減価償却費にはIFRS16号 (リース) 適用の影響を含んでいません。

**Point 4 独立社外取締役比率 (単体)**  
2020年3月期末においては、取締役10名のうち、4名が独立社外取締役でしたが、2020年6月の株主総会をもって、取締役9名のうち、5名が独立社外取締役となり、取締役会において独立社外取締役が過半を占めることとなりました。当社は、独立性が高く、多様な視点を有する独立社外取締役を積極的に任用することで、監督機能および助言機能を強化しています。